

一般質問

鈴木 更司 議員



Q 志土庫小学校跡地と戸沢公園運動広場
の今後について伺う

A 地域のコミュニティ施設としての活用や
統廃合等の対応策を検討しております

Q 志土庫小学校跡地と戸沢公園運動広場について、施設としての活用や、廃止・統合の計画があるか伺います。

A 総務部長 志土庫小学校跡地につきましては、地域からのお声に基づき、一部改修により地域のコミュニティ施設として活用する方針となっております。戸沢公園運動広場につきましては、令和6年度までに廃止する計画となっておりますが、同施設を含めた市内体育施設全般についての統廃合を含めた対応策を、第2期公共施設マネジメント計画で示していきたいと考えております。

Q 本市の外国人割合が4%を超え、多文化共生社会の広まりを実感しますが、案内等において易しい日本語の併記や表記言語の数を増やすようなことは検討しているか伺います。

A 市長公室長 易しい日本語は、多文化共生社会の構築に非常に重要と考えております。今後は、機構改革や庁舎移転、公共施設のサイン等の更新の機会を捉え、易しい日本語の併記やひらがな表記に配慮してまいりたいと考えております。また、防災マップを更新する際には、多言語での表記や易しい日本語の表記を検討してまいります。さらに、窓口での対応では、翻訳専用ポケットやタブレット端末の翻訳アプリ等を活用してまいります。さらに、窓口での対応では、翻訳専用ポケット調査・研究に努めてまいります。

4321 志土庫小学校跡地と戸沢公園の今後について
日本語の苦手な方への各種案内表示について
風返古墳群周辺の道路や駐車場の整備
不法投棄（主にポイ捨てゴミ）の対策について



▲志土庫小学校跡地

久松 公生 議員



Q 本市の都市公園整備の進捗について
伺う

A 現有の都市公園の維持管理に努めるほか、
逆西調整池上部の公園化を検討しております

Q 本市の都市公園整備については、令和4年第1回定例会で一般質問させていただきましたが、都市における公園と緑地等の整備を一体的、計画的に進めるために、「緑の計画」等の策定を検討していくと答弁ありましたが、その後の進捗についてどのよう

A 都市建設部長 本市としても公園の必要性は十分に理解しておりますので、現有施設であります4箇所の都市公園を含めた市全体の公共施設の在り方や再編等の状況、さらには財政状況を踏まえ、将来に向けた公園整備の予定と併せて緑の基本計画の策定についても検討してまいります。このような状況を踏まえ、現時点におきましては4箇所の都市公園の適切な維持管理に努め、良好で快適な公園環境を提供していく方向で考えておりますが、現在、上下水道部が進めている逆西調整池上部の有効活用を検討しており、公園化などが考えられるところであります。

Q 遊休農地対策や地域計画策定等を含め、これからの本市の農業に対し、どのように捉え、進めていくのかお伺いします。

A 産業経済部長 農業を取り巻く環境は、農業者の減少、高齢化、後継者不足等、厳しい状況にあり様々な課題があると認識しており、当市の事例や県外の事例においては、法人による農地の集約、経営の大規模化、機械化による経営効率の向上、農作物の高付加価値化等が考えられ、また、これらに伴う国、県等の支援の有効活用も必要であると考えております。市としましては、情報提供を行ない、農業委員会と協力し、地域の意見を聞きながら、地域計画を策定し、今後の農業振興に努めてまいりたいと考えております。

A 農業委員会事務局長 地域計画を策定するにおいて、農業委員全員分のタブレット端末導入ができるよう検討してまいります。

321 遊休農地等の活用と推進について
本市の都市公園整備について
自転車によるまちづくりの取り組みについて



石澤 正広 議員



Q 交通安全対策であるゾーン30プラス
路線の推進について伺う

A 安心な通行を確保するため土浦警察署
との協議を進めていきたいと思ひます。

Q 交通安全対策であるゾーン30プラスが設置されれば住民は安心できるかと確信します。まず、モデル地域を定めて、地域住民の意見等を取りまとめて、警察への要望をしていただきたいと思います。ですが、考えをお伺いします。

A 市民部長 地域住民の声を聞き、歩行者等の安全・安心な通行を確保することを目的として、土浦警察署との協議を進めてまいります。

Q 今までの通学路の安全対策に地域の方が感じる視点を足して、より一層の安全対策を工夫してはいかがか、お伺いします。

A 教育部長 通学路の安全対策は、PTAの活動に加え、地域の方々の協力が加われればより強固なものになると思ひます。ご質問にありましたように、なお一層危険箇所をへらしめていくためにも地域の方々に通学路交通安全プログラムを紹介するなど広報活動に取り組んでまいります。

Q 帯状疱疹は80歳までに3人に1人が発症し大変な痛みを伴い、疼痛を伴う後遺症も2割の人に移行する疾病です。生活にも支障があり、家庭においても、社会においても生産性の損失を生みます。ワクチン接種で予防できます。ワクチンは高額のため、ぜひ、市民の生活をまもるために、公費助成を導入していただきたいと思います。検討いただけるかお伺いします。

A 保健福祉部長 国においても帯状疱疹ワクチンの定期接種化が議論されているところであり、こちらの動向を注視しながら、また、県内の自治体の助成状況などを考慮しながら今後検討してまいります。

質問通告事項

321 ゾーン30プラス路線の推進について
通学路の安全対策について
帯状疱疹の予防について



矢口 龍人 議員



Q 下稻吉中学校第2体育館建設の意義
と今後の活用計画について伺う

A 長年の課題を解決するもので、投資効果を
最大限引き出せるように活用してまいります

Q 下稻吉中学校第2体育館建設は、その予算規模が約16億5900万円、うち95%が起債によります。議会での説明は補助率50%と説明されましたが、実際は5%程度ということで、この事業が正しいのか疑問です。事業着手の目的はどこにあったのか伺います。

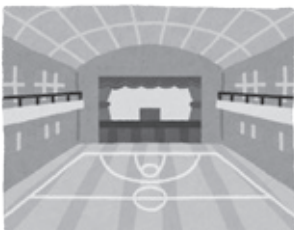
A 市長公室長 補助率は50%ではありませんけれども、補助対象が経費全体の50%ということではございません。結果としては、総事業費に対する補助金の占める割合が極めて小さくなったというの事実です。また、事業着手の目的については、既存の体育館が手狭であったことや、人口が集中する地域の防災力強化が主な目的であると認識しております。

Q 前市長の任期末期に決定した公共施設のマネジメントに係る多くの事業について、総事業費が約103億4000万円と、大変な金額だと思ひます。また庁舎機能の一部移転と、その後の市庁舎を建設するとしても、このような大変厳しい状況の中での財政運営について伺います。

A 市長公室長 持続可能なまちづくりを行っていくには、長期的な視点に立った計画が不可欠であると認識しております。事業決定のプロセスをより厳格化することで起債発行額を抑制するとともに、起債残高、年間償還額など将来負担には特に留意しながら安定的かつ堅実な財政運営を図ってまいります。

質問通告事項

21 下稻吉中学校第2体育館建設事業について
公共施設等マネジメント計画及びその他公共施設の再編
計画・整備経過・利用計画・事業費計画等について



新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、質疑応答を通常90分の持ち時間で行う一般質問は、60分に短縮して行いました。

設楽 健夫 議員



Q 子育てしやすい義務教育推進体制について伺う

A これまでの施策に加え、さらに支援を充実させてまいります

Q 117人の不登校児童生徒と未卒業生の実態と対策について伺います。
A 教育長 不登校児童生徒とは、病気や経済的な理由を除く年間30日以上の欠席の児童生徒が文部科学省の定義です。本市の令和4年度の不登校児童生徒は、小学校及び義務教育学校前期課程で47人、中学校及び義務教育学校後期課程70人の計117人です。中学校区別では、霞ヶ浦中学校区では小学校が9人、中学校が19人で計28人、下稻吉中学校区では小学校が37人、中学校が43人で計80人、千代田義務教育学校では前期課程が1人、後期課程が8人で計9人です。1回も登校できなかった全欠の児童生徒は、小学校及び義務教育学校前期課程で3人、中学校及び義務教育学校後期課程で8人です。117人のうち卒業できなかった生徒はおりません。具体的施策の一つとして、タブレット端末を活用したオンライン相談を推進しております。昨年度までに中学校及び義務教育学校後期課程にて設置し、今年度は小学校及び義務教育学校前期課程に導入し、対面で相談することが苦手な児童生徒にとっても、気軽に悩みを相談できるような環境を整備しております。また、児童生徒の学校復帰及び社会的自立への支援のための市適応指導教室ひたちの広場の教育相談員を1名増員し、5名体制で支援体制の充実を図り、本年7月6日に霞ヶ浦中学校区の研修室を活用し、ひたちの広場分室を開設しました。さらに、県派遣のスクールソーシャルワーカーを小学校2校、中学校2校、義務教育学校1校での会議に参加させ、不登校児童生徒への支援方針の決定や家庭訪問での本人、保護者同士の面談を実施しております。本年度からは、不登校児童生徒の保護者同士がコミュニケーションを図る保護者の集いを開催予定です。本年3月に文部科学省からあった通知、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策「COCCOLOプラン」のとおり、不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境の整備、不登校児童生徒の保護者への支援に取り組んでまいります。
Q 神立駅周辺排水計画の策定と都市計画税・過疎債を含む財政計画の作成のため、調整池整備計画のモラトリアムを提案しますが、いかがですか。
A 上下水道部長 バイパス管や側溝整備で下稻吉東小中学校の南側の雨水が直接、角来下池に流れています。以前は下稻吉中学校から下稻吉小学校にある雨水幹線に水が集まり、上流の稲吉4丁目付近の水が滞留する状況でした。角来上池、角来下池の水の流れは、令和元年度調査結果が参考になると考えております。

質問通告事項

- 1 平成3年以来的令和5年6月27日の豪雨の検証と雨水対策について
- 2 行政区の現状と地区公民館（支館・分館）、地区協働、地域自主防災組織の整備について
- 3 子育てしやすい義務教育推進体制について



佐藤 文雄 議員



Q 国民健康保険税における18歳までの均等割をゼロにする案について、伺う

A 900万円程度あれば、18歳未満の方の均等割の分はなくなると思います

Q これまでは、18歳までの子どもの均等割をゼロにするには、1126万円程度あれば可能だとしておりました。厚生労働省は、子どもの医療費を自治体が独自に無償などした場合に、国が国庫負担金を減額する仕組み（ペナルティー）を廃止する方針です。減額分の250万円を考慮すると約900万円だ。対象となる700人の子どもたちが約900万円で救われるが、いかが伺います。

A 市民部長 計算をしますと250万円のペナルティーがなくなり、900万円程度あれば、18歳未満の方の均等割の分はなくなるといふことになると思います。

Q コロナ感染者の4人に1人が後遺症という報道もあります。が、当市の新型コロナウイルス感染した児童・生徒の後遺症対策について伺います。

A 教育部長 新型コロナウイルスによる罹患後症状については、特別な医療を要さない軽度の症状から長期にわたるサポートを必要とする症状まで様々であるとされており、罹患後症状が確認された場合は、体調の確認など丁寧な対応を進めるよう指導するとともに、国や県などの動向を注視してまいります。

質問通告事項

- 1 子育てしやすいかすが市について
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について
- 3 会計年度任用職員の待遇改善について
- 4 入札制度の改革について





井出 有史 議員

Q 結婚支援事業における広域連携の取組みについて伺う

A 今後は、茨城県婚活サポートセンターへの登録料の助成事業を検討してまいります

Q 本市の結婚支援センターの現状における課題について伺います。

A 市民部長 現状における課題としては、センターの設置から5年目を迎え、登録者の固定化が進み、相談員によるマッチングが次第に難しくなってきたことが挙げられます。これは、成婚も含めて退会等のごくわずかであり、登録希望者も減少していることが主な要因ですが、一方で、登録者の男女比では男性が8割近くを占めており、相対的に男性側への紹介数が少なくなってしまうことも課題の一つと考えております。

Q 茨城県が今年4月に男女の出会いイベントなどを企画・運営する「結婚支援コンシェルジュ」（1名）を置き、地域との連携に力を入れておりますが、結婚支援コンシェルジュと連携実績はあるのか伺います。

A 市民部長 現在のところ、具体的な連携実績はございません。ただし、本年度中に婚活パーティを計画しており、実施手法等について、助言等の支援をいただくなど積極的に連携していきたいと考えております。

質問通告事項

1 市民を対象とする婚活支援事業について



服部 栄一 議員



Q 安心安全な学校給食について見解を伺う

A 農薬、化学肥料を使用しないオーガニック食材の使用を推進したいが、まずは特別栽培米を学校給食に導入してまいります

Q 農業者にとつて有機米・有機野菜の栽培はかなりハードルが高く学習会、啓発の場が必要と思われるが、市ではどのような取組みを行っているのか、またどのような短期的、長期的支援を考えているのか伺います。

A 副市長 本市では本年5月にゼロカーボンシティ宣言をいたしました。宣言に基づく取組みの一環として環境負荷が少ない「有機農業」を推進してまいりたいと考えています。生産者が安心して有機農業に参入できるようにするためには、供給先の確保が重要となりますので、まずは食育と環境教育の観点も含め「オーガニック給食」に取り組んでまいります。現状では有機農業を实践している生産者は非常に少ない状況にあることから本年7月26日に、30年以上にわたり有機農法を実践されている民間稲作研究所の館野代表をお招きして、「有機稲作農業普及・啓発セミナー」を開催し、省力、低コストの有機栽培稲作技術についてご講演をいただきました。今後このセミナーを契機に挑戦する生産者を広げ児童生徒と保護者などの一層の理解促進をはかりたいと考えております。有機野菜を普及・拡大していくため必要となる機器等の導入など、その初期費用を支援する新たな制度構築を検討してまいります。合わせて行政、生産者、農協、専門家等で構成する協議会を組織し、有機農業の地産地消を通じた地域経済の活性化を推進してまいります。

質問通告事項

21 市内小中学校の学校給食について
有機米・有機野菜の取組みについて



